

インドネシア・セマラン市における沿岸及び河川洪水 対策としてのコミュニティ活動に関する研究

Aprillia FINDAYANI

キーワード：コミュニティ活動、沿岸及び河川洪水

1. 背景と目的

発生数と経済的損失の点から言えば、世界の大規模災害のうち3分の1を洪水が占めている。インドネシア・セマラン市は、歴史的に洪水の被害を受けてきた沿岸に位置する都市である。市内での洪水は、セマラン市役所にとっては大きな課題となっており、市内の多くの場所、特に河川沿いや沿岸の地域は洪水の被害を受けてきた。

本研究は、2種類の異なる洪水に対する人々の認識と対応を明らかにすることを目標としており、本研究の目的は、1) コミュニティの対応と、知識、準備、行動の3要素の関係性を明らかにすること、2) 洪水に対するレジリエンスの向上のためのコミュニティベースでの防災教育の枠組みを提案することである。

2. 研究手法

本研究は、一次及び二次データを用いた事例研究である。一次データの収集は、観察、アンケート、半構造化面接、フォーカスグループディスカッションで実施した。過去の研究やセマラン市役所からの提供データは二次データとして活用した。アンケートのサンプルサイズは128で、沿岸地域の住民が87人、河川沿いの住民が41人である。回答者の抽出は意図的サンプリング手法を基にした。半構造化面接は、セマラン市水管理局、セマラン市計画開発委員会、セマラン市計画局、各ディストリクト及びサブディストリクトの長に対して実施した。

3. 研究結果

沿岸域の住民は、洪水に関して高い水準の知識を持っている(64%)。過去の洪水の経験があるため、知識のレベルは比較的高いが、準備はできていない(43%)。住民の多くは漁師であり、収入が多くない。そのため、住居等を洪水に適応させることができていない。

一方、内陸部の住民は、知識を持っている住民は多くないが(18%)、これは洪水が比較的近年に発生したためである。しかし、住民は中程度もしくは高水準の収入を得ており、準備の水準は高くなっている(24%)。さらに、どちらの地域においても、行動の水準は高くなっているが、これは沿岸域の住民は知識と経験を持っており、内陸部の住民は準備ができていることがその理由である。

4. 結論

本研究は、洪水に対応するための人々の適応能力の向上に寄与するものである。研究結果から、災害に対するコミュニティの知識と洪水に対するレジリエンスを高めるためのコミュニティベースの防災教育の枠組みを提案した。ハザードにさらされる機会の減少、人々と資産の脆弱性減少、効果的な土地及び環境のマネジメント等組織的に災害の原因となる要素を分析・管理することで災害リスクを減少させ、また準備のレベルを向上させるには、コミュニティ、自治体、コミュニティ組織、学校の積極的な参加が必要である。

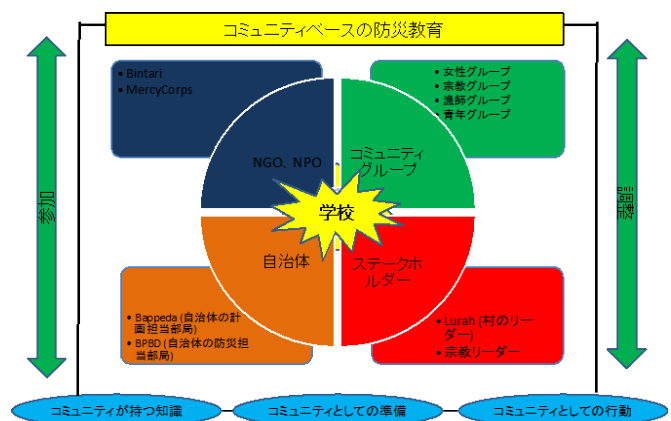


図-1 コミュニティベースの防災教育の枠組み